

令和6年（2024年）熊本県労働組合基礎調査結果概要

この調査は、毎年6月30日現在で、全国すべての労働組合を対象として、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が実施しているものです。全国の集計結果公表と合わせて、本県分の調査結果を次のとおり公表します。

1 年次別組織状況

今年把握することのできた、県内に組織を有する労働組合は、619 組合、組合員数 71,496 人で、前年と比較して、7 組合減少、組合員数 2,850 人の減少となりました。

労働雇用創生課で算出した推定組織率は、9.9%で、0.4ポイント減となりました。

表1 年次別組織状況

年次	組合数	組合員数 (人)	前年比増減		(注) 推計雇用労働者数 (人)	(注) 推定組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)		
令和2年	646	76,876	△13	△1,498	716,936	10.7
令和3年	654	75,968	+8	△908	716,508	10.6
令和4年	641	75,047	△13	△921	715,949	10.5
令和5年	626	74,346	△15	△701	722,086	10.3
令和6年	619	71,496	△7	△2,850	724,218	9.9

(注)推定組織率の算出方法

△印は減少を示す

・推定組織率＝ 組合員数／推計雇用労働者数×100

・推計雇用労働者数：「経済センサス」雇用者数(H28 または R3)×「労働力調査」における全国雇用者数の伸び率

2 上部団体別組織状況

「連合」系加盟組合は、480 組合、53,915 人で、組合員数の構成比で 70.1%となっており、「全労連」系加盟組合は、48 組合、7,434 人で、構成比で 9.7%となっています。

表2 上部団体別組織状況

上部団体	組合数		組合員数(人)		組合員数構成比 (%)	
	R6年	R5年	R6年	R5年	R6年	R5年
連合系	480	485	53,915	55,333	70.1	69.2
全労連系	48	48	7,434	7,751	9.7	9.7
その他	105	107	15,532	16,869	20.2	21.1
合計	619	626	71,496	74,346	100.0	100.0

「連合」系加盟組合とは、中央又は地方の「日本労働組合総連合会」加盟組合をいいます。

「全労連」系加盟組合とは、中央又は地方の「全国労働組合総連合」加盟組合をいいます。

「その他」は、「連合」「全労連」以外の産業別組織や県独自の協議体等への加盟及び無加盟の組合をいいます。複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれに重複して集計しているため、各組合数の合計と「合計」欄の数字は一致しない。

3 産業別組織状況

産業別に組合員数をみると、製造業が17,117人と最も多く、ついで公務の16,233人、金融・保険業が7,577人の順となっています。

表3 産業別組織状況

産業分類	組合数		組合員数(人)	
	R6年	R5年	R6年	R5年
農業、林業、漁業	7	7	138	153
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	23	25
建設業	19	19	5,687	5,935
製造業	88	89	17,117	17,754
電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	1,189	1,256
情報通信業	9	11	1,089	1,111
運輸業、郵便業	68	70	5,278	5,247
卸売・小売業	82	81	5,206	5,309
金融・保険業	27	27	7,577	7,705
不動産業、物品賃貸業	2	2	40	40
学術研究、専門・技術サービス業	13	14	552	570
宿泊・飲食サービス業	2	2	117	133
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	91	89
教育・学習支援業	117	118	2,216	2,203
医療・福祉	39	40	2,676	2,726
複合サービス事業	14	14	5,621	6,697
サービス業	19	19	540	528
公務	88	88	16,233	16,864
分類不能の産業	1	1	106	1
合計	619	626	71,496	74,346

4 参考

令和6年労働組合基礎調査の概況（全国集計結果）は、厚生労働省のホームページを御参照ください。

URL <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/roushi/kiso/24/index.html>

【問合せ先】

労働雇用創生課 労働企画班

担当：吉田・梶尾（内線51251）

TEL 096-333-2339